

京浜工業地帯の将来



前田 清

「京浜工業地帯の将来」というのが、わたくしに
あたえられた問題であるが、「京浜工業地帯」と
いう言葉はよく世の中で慣用されていて、わたく
しにはわたくしなりのイメージがある。しかし、
さてとなるとなかなかその地帯はハッキリしな
い。専門家の人、それも30代、40代、50代、また
は理工系、文科系の人に聞いてみると、かならず
しも一致した答は得られない。ずいぶん、ひろい
地帯を「京浜工業地帯」だという人があるかと思
うと、鶴見・川崎・蒲田というすこぶるせまい範
囲を示す人もある。「京浜工業地帯」の地帯をき
めないとその将来の姿を具体的にはもちろん抽象
的にも描きだせない。その地帯をひろくとかせ
まくとかによって、将来像はずいぶんちがって
くる。

将来像のちがいは、「将来」の年限のとり方でも
大いにちがう。10年先の1980年の姿か、30年先の
紀元2000年のビジョンか。10年先ならばおよそ現
实的であり、30年先となると「あるべき姿」とい
う要素が多分に含まれてくる。10年前の鶴見・川
崎と今日の鶴見・川崎とでは変わっているであろ
うが本質的には変化がみられないといえると思
う。しかし30年先の鶴見・川崎の様相は本質的に
ちがったものになるかもしれない。他の執筆者に
あたえられている題目からみて、わたくしにはお
そらくは、紀元2000年くらいの「京浜工業地帯」
の様相がどうなっているであろうかということが
求められているものとする。

2———京浜工業地帯

京浜工業地帯といわれたとき、第一に連想される
のは、京浜地帯のなかの住宅地帯や商業地帯でな

い、工業の地帯ということである。

それでは「京浜地帯」とはどこを指すのか。俗な言葉でいえば「東京」から「横浜」にかけての地帯で、「東京市」から「横浜市」への中間地帯である。それでは「東京市」や「横浜市」に属する部分は含まないかという、そうではない。東京市の横浜市よりの地帯、横浜市の東京市よりの地帯は含まれるが、東京市の中心地帯や横浜市の中心地帯は含まれない。いわんや、「東京都」の三多摩地区や「横浜市」のいわゆる湘南地区に近い部分は含まれないと考えるのが正しい概念であろう。

結局は、明治時代の「東京」「横浜」の中間地帯が「京浜地帯」であり、そのなかの工業地帯が「京浜工業地帯」である。この京浜工業地帯は昔は農漁村であり、海面であった地帯で、そこへ東京・横浜の工業が進出し、海面が埋立てられて工業地帯が拡大していったとみるべきであろう。

なぜこんなことをせん索するのかというと、基本的な考え方がハッキリしないと「京浜工業地帯」の範囲がきまらないし、範囲がきまらないと「京浜工業地帯」の工業の性質がきまらないからである。

「京浜工業地帯」をもっとも広範囲にとっているのは東京大学の隅谷三喜男教授で、その編著「京浜工業地帯」では、「京浜工業地帯の領域は東京湾岸から北は上尾、桶川、東は習志野、船橋、南は大磯、二宮、西は相模原、昭島、狭山などにかこまれ、行政的には東京の23区と18市町村、横浜の10区、川崎、川口、市川、船橋の各市など全体で33区55市町村を含んでいる」とし、「この範囲を定めるにはいくつかの問題がある」といっている。

そして八王子市、千葉市、小田原市、三浦市をのぞく理由を示しているが、現在および将来を考えた場内その理由はかならずしも妥当ではないし、横

須賀市を含むのか含まないのか、また含ませない場合の理由もハッキリしない。

なお「工業地帯」というかぎり工業を主体とするひとつの区画でなければならない。そのなかに、「住宅地帯」や「商業地帯」が含まれているとしても、その住宅や商業が、地域工業と直接につよい結びつきをもつものでなければならない。わたくしの考える「工業地帯」というものは、そういうものである。

「京浜工業地帯」をもっともせまく定義する鶴見・川崎・蒲田地域においては、「工業地帯」という概念はもっともハッキリしている。しかし鶴見から旧三菱重工横浜造船所までの地域は、工業地帯がつながっているから京浜工業地帯のなかに包含させるほうが現実的であるように思われる。川崎・蒲田の工業地帯は東京都の大田区大森、品川区大井・品川、港区芝浦、中央区築地・月島・晴海という隅田川まで工業地帯はのびている。歴史的には旧江戸川でかぎられる江戸川区、あるいは荒川でかぎられる隅田区、江東区から芝浦および品川、大井、大森、羽田、蒲田の工業地帯へと発展してきた事実も見逃すことができない。

横浜方面では、川崎・鶴見から横浜港をなかにはさんで、本牧・根岸の工業地帯が形成されていった事実も認めなければならない。川崎・鶴見と本牧・根岸とでは海上交通の利便もあって一つの工業地帯という観念が成立ちうるように思われる。こう考えてくると、「京浜工業地帯」とはおおよそ横浜市磯子区、中区、西区、神奈川区、鶴見区、川崎市、東京都大田区、品川区、港区、中央区<隅田川を限界>、江東区、隅田区<荒川を限界>、江戸川区<旧江戸川を限界>にまたがる工業地帯ということになり、その中心は、おそらくは大方の人々が「京浜工業地帯」の第一感として思いうかべる鶴見・川崎・蒲田の工業地帯である。京浜工業地帯の地域については、定説はないが、

これがまずあまり反対のない考え方だと思うが、それでは、「京浜臨海工業地帯」と「京浜工業地帯」とではどう違うのかという疑問がだされる。それに対しては、わたくしは京浜工業地帯は本質的に臨海性をもった工業地帯であり、とくに「京浜臨海工業地帯」とよぶときには、さらに臨海性のつよい根岸・本牧、鶴見、川崎の工業地帯を指すものと考えたい。

新しい「京浜工業地帯」の概念では、「京葉工業地帯」との対称が考えられる。この場合の「京葉工業地帯」は浦安、市川、船橋、習志野、千葉、市原<五井>、袖ヶ浦<君津>、木更津という臨海工業地帯を指すのである。この両工業地帯の間には、東京湾内の海運によって結びつけられて連帯関係が形成され、京浜工業地帯の将来に大きな影響をもつことになるのである。

3 京浜工業地帯の工業

京浜工業地帯にほとんど存在しないおもな工業は繊維、紙パルプ、印刷出版である。東大の隅田教授のような地域を考えると印刷出版という工業が相当な比重を占めるが、わたくしの考え方ではこれらは含まれない。

京浜工業地帯に立地するおもな工業を産業中分類でみるとまず食料品製造業で、麒麟麦酒<鶴見>、サッポロビール<目黒区>、朝日麦酒<大田区>、三楽オーシャン<川崎市>、日本製粉<神奈川県>、日清製粉<川崎市>、昭和産業<鶴見区>、協同飼料<神奈川県>、大日本製糖<神奈川県>、台糖、明治製糖、大阪製糖<川崎市>、名古屋製糖<港区>、芝浦製糖<港区>、大田区>、森永製菓<鶴見区>、明治製菓<川崎市>、江崎グリコ<大田区>、不二家<鶴見区>、森永乳業<港区>、プリマハム、伊藤ハム<品川区>、日清製

油<神奈川県>、磯子区>、味の素<川崎市および鶴見区>、日本冷蔵<中央区>と、醸造、製粉、製糖、製菓、ハム、製油など食品の多くの部分にわたり大工場が集り、その出荷額は年8,000億円以上に達する。

つぎに化学工業では、三井高压<戸塚区>、日東化学<鶴見区>、昭和電工<川崎市>、保土ヶ谷化学<鶴見区>、日本触媒化学<川崎市>、川崎化成工業<川崎市>、不動化学工業<大田区>、日本ゼオン<川崎市>、日本カーリット<保土ヶ谷区>、日本油脂、ライオン石鹼、花王石鹼<川崎市>、三共<品川区>、大日本塗料<鶴見区>、日本ペイント<品川区>、帝国臓器<川崎市>、鶴見区>など大化学工業各小分類をもうらし、新しい石油化学工業としても、日本石油化学、浮島石油化学、東燃石油化学が川崎市に立地している。その年生産額はおそらくは9,000億円をこえるであろう。

石油、石炭製品では昭和石油<鶴見区>、三菱石油、東亜燃料、東亜石油<川崎市>がいわゆる川崎石油コンビナートを形成し、その工場出荷額は年3,000億円をこえている。石炭製品は品川区にわずかに品川燃料があるにすぎない。

ゴム製品ではブリヂストンが戸塚区に立地している。

窯業土石では、旭硝子<鶴見区>、日本硝子<川崎市>、保土ヶ谷区>、第一セメント<川崎市>、大阪セメント<品川区>、エタニットパイプ<大田区>、日本カーボン<神奈川県>、日本アスベスト<鶴見区>などがある。その工場出荷額はおよそ年2,000億円程度と推定される。

鉄鋼業では、日本鋼管<鶴見区>、川崎市>、富士鉄、特殊製鋼、東芝鋼管、日本冶金工業<川崎市>、日本金属工業<川崎市>、保土ヶ谷区>吾孺製鋼<墨田区>、足立区>、東芝製鋼<足立区>、久保田鉄工<隅田区>、三菱製鋼<江東区>など

があり、その工場出荷額は年6,000億円に達する。非鉄金属業では、三井金属鉱業<川崎市>、三菱金属鉱業<品川区>、日本鉱業<川崎市>、住友電気工業<戸塚区>、大日本電線<川崎市>、昭和電線電纜<川崎市>などが立地し、その工場出荷額は年3,000億円程度と推定される。

金属製品製造業では、東洋製缶<川崎市、鶴見区、品川区>、横河橋梁<品川区>、不二サッシ工業東京製網<川崎市>日本発条<川崎市、磯子区>などで、その工場出荷額は4,000億円に達するであろう。

機械製造業では、新潟鉄工<磯子区、大田区>、東芝機械<鶴見区>、池貝鉄工、小松製作、三菱化工機、東京機械<川崎市>、月島機械<鶴見区>、荏原製作<大田区、川崎市>、石井鉄工<大田区>、千代田化工<川崎市、鶴見区>、ナショナル金銭登録機<大田区>、アマノ<港北区>、日本精工<大田区>などで、その工場出荷額は年8,000億円に近いものと推定される。

京浜工業地帯のひとつの特色は、電気機械器具製造業の集中的立地である。

富士電機、日立<川崎市>、東芝<川崎市、鶴見区、大田区>、東洋電機<保土ヶ谷区、戸塚区>明電舎<品川区>、日本電気<川崎市、港区>、富士通信機<川崎市>、沖電気<品川区>、京三製作<鶴見区>、日本無線<品川区、港北区>、安立電気<港区>、ゼネラル<川崎市>、ソニー<品川区>、東京電気化学工業<川崎市>、アルプス<港北区>、パイオニア<大田区>、日本コロンビア<川崎市>、日本ビクター<神奈川区>北辰電機<大田区>、東光電気<品川区>などがあり、年1兆円をはるかにこえる工場出荷額がある。

輸送用機械製造業もこの地帯に集中している。三菱重工<川崎市、神奈川区>、川崎重工<川崎市>、石川島播磨<磯子区、鶴見区、川崎市>

東急車両<金沢区>、日産自動車<神奈川区、横須賀市、追浜>、いすゞ自動車<川崎市、鶴見区、大田区>、トピー工業<大田区>、日本オルシール工業<大田区>、萱場工業<大田区>、プレス工業<川崎市>、新家工業<大田区>などが、集中的に立地してその工場出荷額は1兆円をこえている。

計器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械や光学機械など精密機械器具は、東京計器<大田区、鶴見区>、日本光学<大田区、品川区、戸塚区>、キャノンカメラ<大田区>などがあり、その年工場出荷額は2,500億円にも達するであろう。最後に公益事業といわれる電力、ガスも磯子区、鶴見区、川崎市、大田区、品川区、中央区、荒川区と京浜工業地帯の全地域にひろがって生産を行っている。

こうみてくると京浜工業地帯の工業は、食料品製造業、重化学工業、近代的機器製造業が主体となっていることがわかるが、これが将来どう発展しどう変わっていくであろうか。

4——— 将来の変化の条件<集積と公害>

わたくしも未来学会の会員であるが、社会関係の未来予測には多分に主観的な要素を免れない。いかに科学的、客観的に未来を予測しようとしても国家、国民、地方公共団体、地域住民の意思決定いかんによって将来の社会はどのようにでも変わっていくが、その意思決定については、いかに地域住民がかくありたいと思っても、どうにもならないこともある。それらの要素を判断して、「将来はかくなるであろう」ということは、結局は主観的にならざるをえない。ここでわたくしは、卒直にわたくしが京浜工業地帯の将来を予測するにあたって考えた条件を記すことにする。

わが国の総人口と国民総生産は、昭和60年には、1億1,500万人、150兆円、昭和75年<紀元2000年>には1億3,000万人、450兆円となるものと予測する。

こうなるものとして、人口と産業との都市集積<Agglomeration>はどうなるであろうか。それはいっそう進むが、しかし、その型はいままでとはちがってくる。

従来の経済的集積<Economic concentrated accumulation>は、人口、したがって消費が都市に集中<Concentrate>するとともに、生産も基礎産業から最終消費財の生産までが都市に集中しそれによって人口の都市集中がさらに加速されていった。将来もこの傾向はつづくであろうが、基礎産業の消費地立地は現有設備の耐用年数のつきるとともにしだいに失われていくであろう。

新産都市計画は失敗に終わったが、それは過去10年間にはまだ基礎産業の消費地立地がつづいたからである。新全国総合開発計画による大規模地域開発計画は、新産都市計画の轍をふむとは思われない。鉄鋼生産の中心は、新日鉄の君津工場、大分工場、住友金属の鹿島工場のように新しい大規模工業地帯に移っていく。1工場の規模は、2,000~2,500トン/年の規模まで拡大される。石油精製も50~100BL/日の規模になる。石油化学は50~100万トン/年となるであろう。それが1工場の経済単位である。

電力も、1火力発電所200~300万キロが今日の最大規模であるが、1980年代には1基100万キロ5基ないし10基が1地点に集中して、500~1,000万キロが経済単位となるであろう。

こうなると、電力、鉄鋼、石油の3基礎産業が京浜工業地帯で拡大されることはまず不可能と見てよからう。

石油化学においては、京葉工業地帯との連けいがすでに行なわれ、コンビナートの複合化を形成し

ている。すなわち京浜川崎の日本石油化学、浮島石油化学、東燃石油化学と、京葉の丸善石油化学<五井>、三井石油化学工業<市原>、住友千葉化学工業<姉ヶ崎>との相互間、あるいは日本石油精製、東燃石油、丸善石油から原料供給も行なわれ、両石油コンビナートの結合関係を固くしつつある。

この規模拡大に対応する企業的意思決定を困難ならしめる条件がいくつかある。その第一は工場敷地拡大の困難である。石油にしても電力にしても鉄鋼にしても現敷地内、または現敷地つづきの内陸地に新しい工場拡大の敷地を求めることは不可能であり、実行可能な方法としては現工場の前面の海域埋立を行なうほかはない。しかし、これに対して、埋立の許可権は国および地方公共団体にある。この許可に対しては、公害規制が許可条件となる。現に日本鋼管の扇島埋立については、神奈川県、横浜市、川崎市が大気汚染についてシビアな規制条件をだしている。鶴見、川崎地域はわが国でも有数の大気汚染地区であり、現状以上の汚染を許さないことはもちろん、現状の改善が行なわれることは必然性をもっている。したがって1県2市が日本鋼管に対し、厳格な態度をもつてのぞむことは当然のことと思われる。

公害規制はわが国のみならず世界的な問題で、人間尊重の経済、人間尊重の社会開発ということがたんなる唱え文句から実行へと進みつつある。

「公害」という言葉はわが国特有の術語で、経済学でいう外部不経済<External diseconomy>、環境破壊<E.D. = Environmental disruption>あるいはPublic nuisance という言葉も、水、大気汚染<Water and air pollution>も公害のすべてを包含しないようである。3月には「公害」に関する3つの世界会議が日本で行なわれたが、そのいずれの会議も公害のすべてをカバーしたものではなかった。公害についての法律上の定義は、

公害対策基本法第2条に「この法律において『公害』とは、事業活動その他の人の活動にともなうて生ずる相当範囲にわたる大気汚染、水質の汚濁、騒音、振動、地盤の沈下<鉱物の採掘のための土地の掘削によるものをのぞく。以下同じ。>および悪臭によって、人の健康または生活環境にかかわる被害を生ずることをいう。」と規定している。この法律施行後に発電所の冷却用水の排水による海水の温度上昇も一般に公害とよばれ、その対策あるいは補償が問題となっている。そのほかプラスチック容器、大型廃棄物<テレビ、洗たく機、廃車、廃船>などのいわゆるゴミの公害も問題となり、産業の発展、国民生活の向上、人口の都市集中、生活様式の変化にしたがって公害の範囲は拡大されていきつつある。東京都においては、工場公害防止条例、ばい煙防止条例、騒音防止に関する条例<近く3条例をひとつにした改正が行なわれる模様である>などによって公害を規制しているが、神奈川県においては、「公害の防止に関する条例」によって規制している。神奈川県条例による公害の範囲は「工場または事業場から発生する騒音、振動、汚水、廃液、ばい煙、粉じん、ガス、臭気等により人または物にあたる障害であって、規制に定める基準にもとづき、知事が防止の措置を必要と認めたものをいう。」となっており、いわゆる「産業公害」のみを規制し最近非常に問題となっている自動車の排気ガス、航空機の騒音、排気風圧、などは対象外としている。

「公害」とはおよそこういったものであるという認識のもとで、その地域に発生する公害規制を考えればよいと思うが、京浜工業地帯の公害は、だいたい大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭であって、その程度は放置すれば年々ひどくなるばかりであるが、国や神奈川県、横浜市、川崎市、東京都による規制はつよくなり、生活環境を現在

よりも将来に向かって改善する方向になりつつある。そのために、政府は、公害をその発生源にさかのぼって防止するために助成金政策をとる一方「公害罪」を近く制定施行するようである。

3月に行なわれた環境破壊に関する国際シンポジウムに出席した著名な学者カップ博士 <Social cost and private enterprise の著書>は「世界でもっとも急激な経済成長をした日本には、環境破壊のあらゆる実例がそろっている」といったがまさに日本は最大の公害国であり、大気汚染、水質汚濁、騒音、悪臭については、京浜工業地帯はまさにその代表であるといえよう。これに対して最近における神奈川県、横浜市、川崎市、東京都の態度はシビアになりつつあり、神奈川県知事、横浜市長、川崎市長は扇島埋立対策協議会として日本鋼管に対して公害規制を通知し、埋立認可条件として、条件が達成せられないならば埋立を認可しないという方針を定めている。

川崎海上保安署は、3月25日に花王石鹼、日本ゼオンの川崎工場に対して工場排水の港則法違反の警告を行なっている。

「環境破壊に関する国際シンポジウム」は、3月12日に「東京決議」を採択し、宣言している。人間は、人間が良好な環境から受ける便益は、これを基本的人権として主張すべきであるとすれば、京浜工業地帯に住み、京浜工業地帯に働く人間にも基本的人権があるはずである。

「人間環境の破壊は、物的破壊だけではない。社会組織の解体、心理的苦痛をもたらすのである。しかも環境破壊は技術発展にともなう産業化と都市化によっておこる直接の結果である」というが環境破壊によって公害病になやむことが果して技術進歩であり、産業発展であり、経済成長であろうか。国民総生産<G.N.P>の大きさが経済成長を示すものならば、G.N.Pから環境破壊を経済価値に換算してマイナスすべきであるという経

済学者の主張を承認しなければいけない。科学と技術とを進歩せしめた現代社会は、それによって環境破壊をおさえ、これに反撃を加え、改善する手段をもちうるはずである。そのための費用は生産のための当然の費用とすべきである。環境破壊に関する情報は、臭いものにふたをするべきではなく、進んで公表しなければならない。それは社会のためばかりではなく企業のためでもあると考えなおさねばならない。

環境破壊に対する最低基準を定め、その環境管理の基準指標を企業を含めてひろく社会一般に認識せしめ受入れさせるようにしなければならない。

5 紀元2000年の京浜工業地帯

「京浜工業地帯」と一口にいっても、人によってその範囲がまちまちであるから、その地帯の工業生産額もはっきりした統計でしめすことができない。わたくしの大まかな推算では表1のようになる。

表1 — 京浜工業地帯の工業生産額

業種別	年出荷額
食料品製造	8,000億円
化学工業	9,000
石油製品	3,500
窯業土石	2,000
鉄鋼	6,000
非鉄金属	3,000
金属製品	4,000
機械製造	8,000
電気機器	13,000
輸送機器	12,000
計器その他の精密機器	2,500

この数字は統計が入手できないままに、わたくしが大胆にきわめて大まかに推計した数字で大きな見当ちがいはないと思うが、その信頼性は読者の判断にまかすほかはない。

1970年代は流動の時代、それも激動の時代だという。1960年代において、日本は戦後の回復から、

高度経済成長の時代に入り、「経済大国」への道をひた走りに走った。その背景にあるものは、GNPの拡大、高度の蓄積、技術革新、民間産業投資の増大、産業の近代化、国際収支の基調の赤字から黒字への転換である。1970年になってみると外貨蓄積は32億ドル、国民総生産は63兆円をこえて、まさに経済大国となり、今後も経済成長率は10.6%をつづけると見とおされ、そうなると毎年5~10億ドルの外貨が蓄積されるような国際収支になる可能性が大きい。このはなやかな経済成長のうらに、消費者物価の高騰、労働力不足、過密と過疎、エコノミックアニマルとよばれる人間疎外の経済があった。

1970年代に入って日本経済は大きく方向転換し、人間尊重、公害なき経済、脱工業化、情報化社会へと突入するという。

そうはいっても、まだ石油、鉄鋼、電力、セメント、エチレン、アルミ、電気銅などの基礎資材の生産量は増加の勢を減じないであろう。その増勢がやや寝てくるのは1990年代の後半だとみるのが正しいであろう。

たとえ公害を除去するような技術の開発がいちじるしく進むとしても、これらの基礎資材の生産産業から公害をもたらすような廃棄物をまったく除去することは、ほとんど不可能なことで、産業の一地域への集積と大規模化に伴って必然的に「公害」を随伴することは避けられないであろう。

これらの条件を前提として、京浜工業地帯の将来を予想すれば、京浜工業地帯における化学工業、石油製品、窯業土石、鉄鋼などの基礎産業は、地積、集積、公害の三点からみて、もう限界点に達している。今後は、現有設備の拡張が抑制されるばかりでなく、現有設備の耐用期限がきて、スクラップ・アンド・ビルトが行なわれるときには、それらの産業は、苫小牧、小河原湖、陸奥湾、鹿島、周防灘、志布志湾など将来の大規模開発地域

へとうつつていくことになるであろう。

非鉄金属、金属製品、機械製造、電気機器輸送機器、計器その他の精密機器などの製造工業は国、地方公共団体などのつよい公害規制をうけながらこの地帯の住民やその工業に働く労働者の生活環境を、今よりもずっとよくするように保全しながら、脱工業化、情報化社会への方向に発展していくであろう。

企業の立地は、企業の意思決定に任すべきであって、中央や地方の政府が干渉することは避けるべきであるが、生活環境をまもることは「基本的人権」として当然の主張であり、これに中央・地方政府は協力する義務がある。したがって「公害」の規制は、つよくなればこそよめられることはない。京浜工業地帯のような人口や産業の集積している地帯からは、「公害」をとまざる産業は、企業が好むと好まざるとにかかわらずしだいに後退せざるをえない。

推定10兆円以上の投資が行なわれている京浜工業地帯であるから、この投資をいかに「公害」のためだからといって、一朝にして捨てさることはできない。しかし、自由世界第二の国民総生産を誇る経済大国日本の第一位の工業地帯である京浜工業地帯も、「公害」世界一という汚名は一日も早くなくさなければならぬ。

今から10年、昭和55年には現在の工場の大部分は残存するであろうが、紀元2000年の京浜工業地帯の姿は現状とはずい分ちがったものになるであろう。京浜工業地帯の空は青く、東京湾、多摩川の水は澄んでいる。工場は、騒音、振動、悪臭をださず、空地には花壇があり、野鳥もさえずる。これは、決して理想や空想ではない。脱工業化、情報化社会とは具体的にはそういった社会である。10年では無理であろうが、30年後にはそうならねばならないし、またそうなる。国民総生産 450 兆円、1人あたり国民所得 300 万円、人間尊重、紀

元2000年の京浜工業地帯は、働きやすい、住みよい、楽しい土地となるであろう。

あまりにもバラ色の「京浜工業地帯の将来」であるとの評もあるが、もしも、日本経済、日本社会が、いま予想されているような発展をとげうるならば、わたくしの予想は決して荒唐無稽のものではない。30年後の「京浜工業地帯」に住みたいものである。

<産業計画会議事務局長>